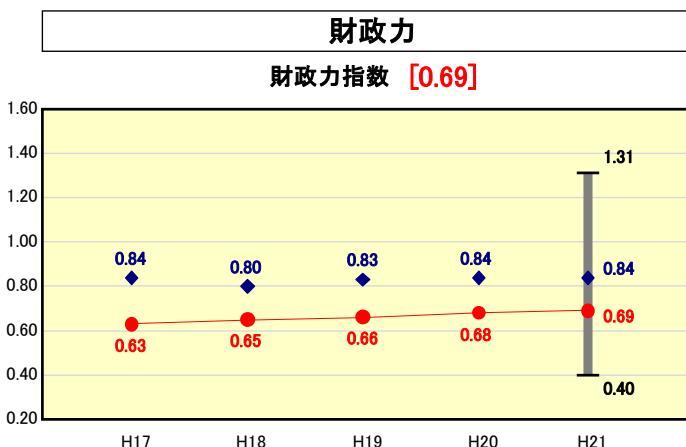
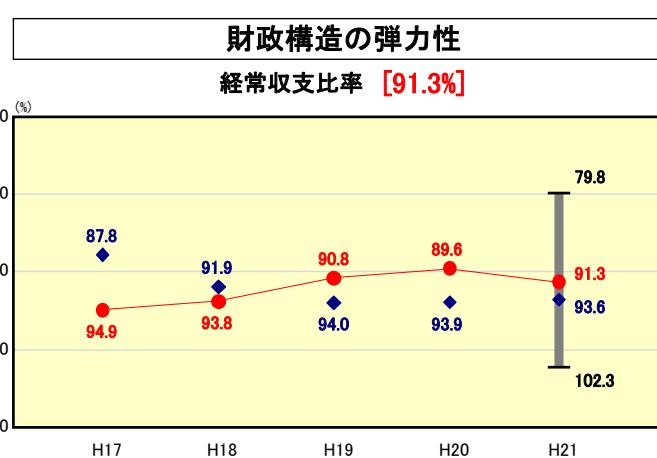


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

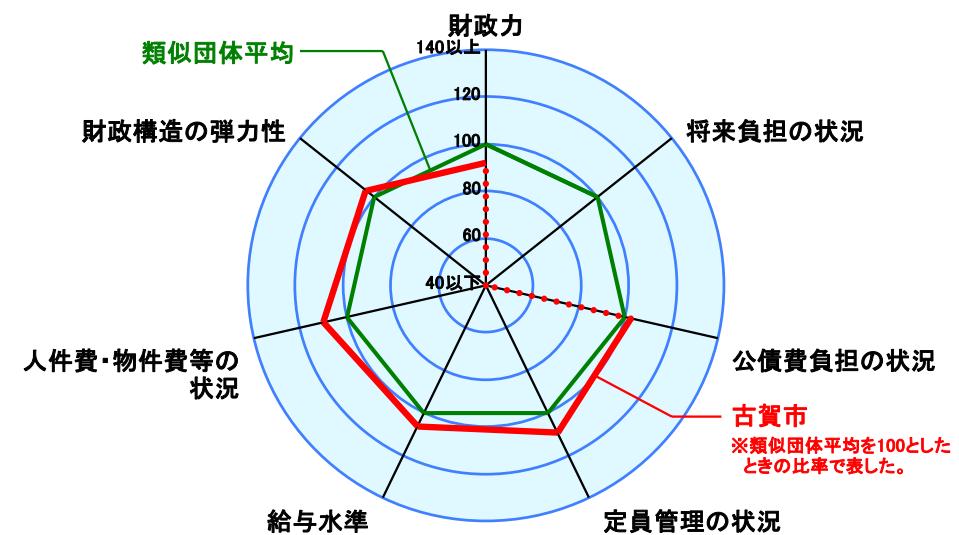


- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

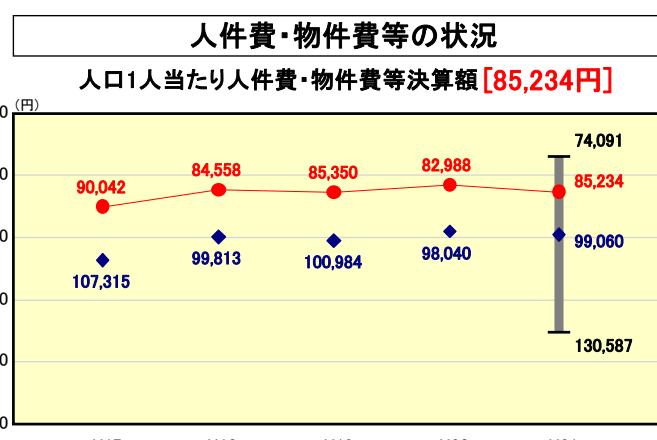
人面標準歳歳実質	57,996	人(H22.3.31現在)
口積政規総額	42.11	km ²
標準歳歳実質	10,227,548	千円
入総額	17,179,781	千円
出総額	16,700,321	千円
支額	321,401	千円



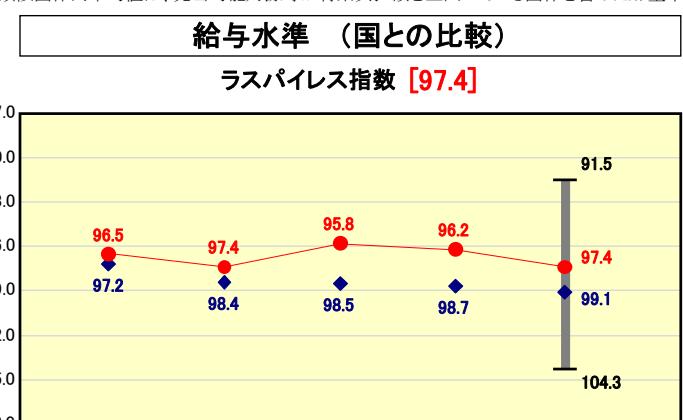
類似団体内順位
45/55
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位
18/55
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
94.8



類似団体内順位
6/55
全国市町村平均
115,856
福岡県市町村平均
108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

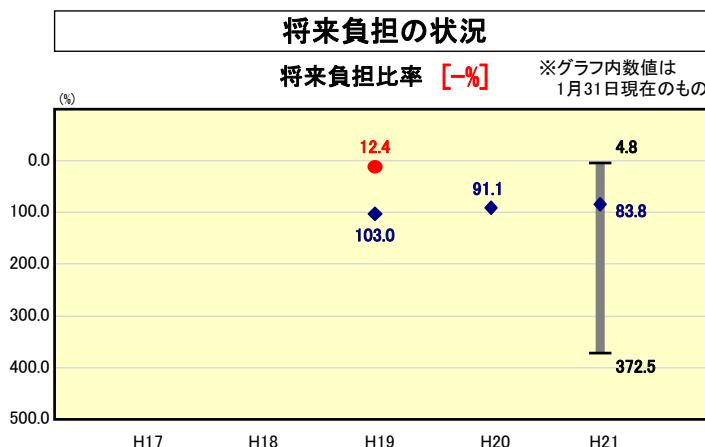
(1)財政力指数
平成17年度以降0.01～0.02の微増ではあるが増加傾向にある。しかし未だに類似団体内平均値を0.15下回っているため、今後より一層の税収等収入の確保に努めていかねばならない。

(2)経常収支比率
平成17年度をピークに減少し続けていたが、平成21年度は前年度を上回った。原因是公共下水道事業特別会計への繰出金が増額となったことによる。今後さらに経常経費の抑制及び一般財源の増額確保に取り組んでいかねばならない。

(3)実質公債費比率
平成19年度は類似団体内平均以上であったが、微減ではあるものの改善され平均値を下回っている。今後も起債の新規発行を抑制し将来への過大な負担とならないよう努める。

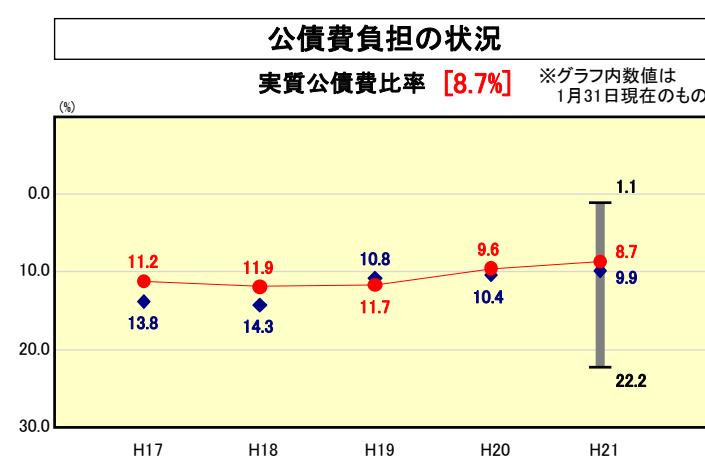
(4)将来負担比率
本市の場合、充当可能財源等が将来負担額を上まわっているため将来負担比率はなしである。今後も将来負担比率なしを目標とする。

(5)ラスパイレス指数
国の昇給抑制措置は行ってないが、市独自の減額措置を行っているため類似団体内平均値以下で推移している。

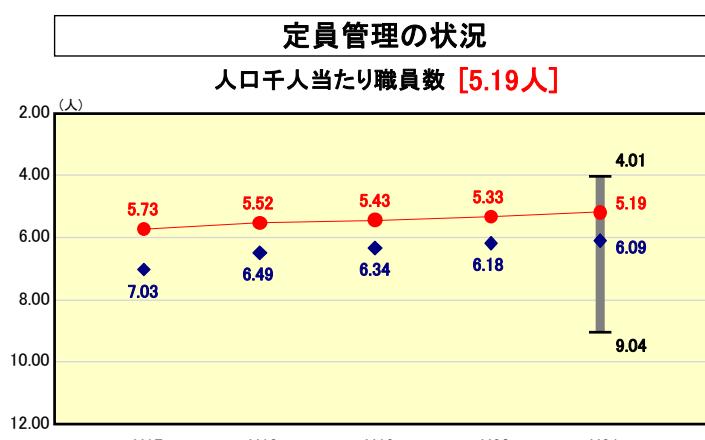


※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

類似団体内順位
1/55
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3



類似団体内順位
23/55
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8



類似団体内順位
9/55
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

(6) 人口千人当たり職員数
職員数が微減である一方で人口は微増であるため減少し続けている。その結果、過去5年間全国平均、類似団体内平均、県内平均全て下回っている。平成23年度まで職員数縮減を目標としているため、今後も平均以下が見込める。

(7) 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
前年比約2,200円の増額となったが、常に全国平均、類似団体内平均、県内平均を全て下回っている。これはごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることが要因である。

分析欄

(1)財政力指数
平成17年度以降0.01～0.02の微増ではあるが増加傾向にある。しかし未だに類似団体内平均値を0.15下回っているため、今後より一層の税収等収入の確保に努めていかねばならない。

(2)経常収支比率
平成17年度をピークに減少し続けていたが、平成21年度は前年度を上回った。原因是公共下水道事業特別会計への繰出金が増額となったことによる。今後さらに経常経費の抑制及び一般財源の増額確保に取り組んでいかねばならない。

(3)実質公債費比率
平成19年度は類似団体内平均以上であったが、微減ではあるものの改善され平均値を下回っている。今後も起債の新規発行を抑制し将来への過大な負担とならないよう努める。

(4)将来負担比率
本市の場合、充当可能財源等が将来負担額を上まわっているため将来負担比率はなしである。今後も将来負担比率なしを目標とする。

(5)ラスパイレス指数
国の昇給抑制措置は行ってないが、市独自の減額措置を行っているため類似団体内平均値以下で推移している。